

滋賀県中小企業振興資金融資斡旋依頼書
〔政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）〕

近江八幡商工会議所
会頭 尾賀康裕殿

企業名又は
組合名 _____

代表者氏名 _____ (印)

住 所 _____

電 話 _____ 業 種 _____

滋賀県中小企業振興資金要綱第10条の規定により下記の通り申込みますので斡旋して
いただきたく依頼します。

令和 年 月 日

記

申込金融機関 _____ 本 支 店

申 込 金 額 _____ 運 転 _____ 万 円

_____ 設 備 _____ 万 円

NO. _____

【本様式は金融機関で原本を保管すること】

新事業進出に関する事業計画書

(あて先)

年 月 日

滋 賀 県 知 事

住 所

組合名または

企 業 名

代 表 者 名

業 種

電 話

政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）の融資を受けて下記の事業を実施します。

1. 現在の事業内容

業種名（細分類）	
具体的な内容	

2. 新たに進出する事業内容

業種名（細分類）	
具体的な内容	
事業の開始時期	年 月から
事業の実施場所	

3. 新たな事業に進出する理由

--

4. 添付資料 新事業進出に関する事業計画書（別紙）

政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）の融資対象者として認める。

年（ 年） 月 日
商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

※業種名は、日本標準産業分類に基づく業種名（細分類）をご記入ください。

(別紙)

新事業進出に関する事業計画書

1. 必要な資金

	名 称	金 額	内容
運 転 資 金	商品・材料等の仕入 資 金	千円	
	人 件 費 等	千円	
	その他 ()	千円	
	運 転 資 金 合 計	千円	
設 備 資 金	土地	千円	
	建物	千円	
	機械設備等	千円	
	その他 ()	千円	
	設 備 資 金 合 計	千円	
	合 計	千円	

2. 資金調達計画

	金 額	金融機関名	返済期間
本制度借入希望額	千円		
本制度以外の金融機関借入	千円		
	千円		
自己資金	千円		
その他 ()	千円		
合計	千円		

3. 新たな事業への着手状況 (該当事項に○を付け、確認書類等を添付してください。)

- ア. 設備機械器具等発注済である。
- イ. 土地・店舗を買収するための頭金等支払い済である。
- ウ. 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金等支払済である。
- エ. 商品・原材料の仕入れを行っている。
- オ. 事業に必要な許認可を受けている。
- カ. 事業に必要な許認可の申請が受理されている。
- キ. その他 ()

4. 収支計画

	直近（進出前） 【 年度決算】	進出後1年目 【 年度見込】	進出後2年目 【 年度見込】	進出後3年目 【 年度見込】
① 売上高	千円	千円	千円	千円
うち新たな事業の売上高	—	千円	千円	千円
新たな事業の占める割合	—	%	%	%
②売上原価	千円	千円	千円	千円
③売上総利益 (①—②)	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益 (③—④)	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益 (⑤+⑥—⑦)	千円	千円	千円	千円

5. 新たな事業にかかる取引先等

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	千円/年			千円/年	

※別様式で作成した計画書でも、必要な項目が記載されていれば可。

様式第5-2号【政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）】

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】

※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること

年 月 日

滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
氏名 (名称及び代表者の氏名)
業種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

1 取得の相手方	(1) 名称						
	(2) 所在地						
	(3) 業種						
2 証券の内容	(1) 銘柄						
	(2) 数量						
	(3) 額面金額						
3 証券の種類 (該当分に○)	イ 設立新株 ロ 増資新株 ハ 発行済株式 ニ 社債 (普通・転換) ホ 出資の持分 ヘ 利札						
4 取得の時期							
5 取得の対価							
6 資金の用途 (該当分に○)	イ 設備資金 ロ 運転資金						
7 投資先の概要	(1) 名称						
	(2) 所在地						
	(3) 設立年月日	(4) 資本金	今回出資後の払込資本金を記入				
	(5) 役員、従業員数	日本人 役員 名、従業員 名	その他 役員 名、従業員 名				
	(6) 事業内容 (事業計画を含む。)	定款記載のものを記入 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向う3年間分を記入 (単位 千米ドル) —この欄に書ききれない場合は別紙にすること—					
	(7) 申込者との関係	イ 申込者の今回出資後の出資比率を記入のこと。 ロ 平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係を具体的に記入すること。					
	(8) 申込者の投資残高	出 資	今回出資後の出資残高を記入	貸付け			
	(9) 出資者構成	出資額	出 資 前	今 回 出 資		出 資 後	
			金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額
申 込 者							
申込者の出資会社							
そ の 他							
合 計		100.0		100.0		100.0	
8 取得しようとする理由							
9 借入希望額							

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】
 ※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること

年 月 日

滋賀県知事
 取扱金融機関の長
 滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
 氏名 (名称及び代表者の氏名)
 業種

海外直接投資に係る金銭の貸付に関する計画書

1 貸付けの相手方及びその概要	(1) 名称			資本金	
				設立年月日	
	(2) 所在地				
	(3) 事業内容 (事業計画を含む。)	定款記載のものを記入 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向う3年間分を記入(単位 千米ドル) —この欄に書ききれない場合は別紙にすること—			
	(4) 申込者との関係	申込者の出資比率	%	その他	平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係を具体的に記入すること。
	申込者の出資会社の出資比率	%			
(5) 申込者の投資残高	出 資		貸付け	今回貸付け後の融資残高を記入	
2	貸 付 金 額				
3	契 約 時 期				
4	貸 付 時 期				
5 条 件	(1) 金 利				
	(2) 期 間				
	(3) 元利金の回収方法	元本… 利子…			
6	資 金 の 使 途 (該当分に○)	イ 設備資金 ロ 運転資金			
7	取引を行おうとする理由				
8	借 入 希 望 額				

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】

※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること

年 月 日

滋賀県知事
 取扱金融機関の長
 滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
 氏名 (名称及び代表者の氏名)
 業種

外国における支店等の設置または拡張に関する計画書

1 支店等の概要	(1)支店等の名称		設置年月日	
	(2)所在地			
	(3)事業内容 (事業計画を含む。)	定款記載のものを記入 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向う3年間分を記入(単位 千米ドル) -この欄に書ききれない場合は別紙にすること-	従業員数 うち派遣員数	名 (名)
2	金額			
3	資金の用途 (該当分に○)	イ 設置に係る資金 ロ 拡張に係る資金		
4	資金計画	(向う1年間の資金計画を具体的に記入すること) -この欄に書ききれない場合は別紙にすること-		
5	取引を行おうとする理由	(具体的に記入すること)		
6	借入希望額			

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】
 ※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること
 年 月 日

滋賀県知事
 取扱金融機関の長
 滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
 氏名 (名称及び代表者の氏名)
 業種

海外直接投資の事業に係る従業員教育・調査に関する計画書

1 投資事業の概要	(1) 投資事業の内容	具体的に記入すること。 (事業計画及び実施時期を含む。)
	(2) 支店（投資先）等の名称	
	(3) 支店（投資先）等の所在地	
2 上記事業と従業員教育・調査との関連性 (該当分に○)	イ 従業員教育(例えば資金使途、支払先等を具体的に記入すること。) ロ 調査(例えば資金使途、支払先を具体的に記入すること。)	
3 従業員教育・調査の実施期間	年 月 ~ 年 月	
4 所要資金の額 (うち借入希望額)	_____円 (うち借入希望額_____円)	

滋賀県中小企業振興資金（政策推進資金（事業継続・新事業促進枠））取扱報告書

あっせん機関の長 様

住 所
会 社 名
（組合名）
代表者名

過日、標記の中小企業者（組合）の融資のあっせんを頂きました件につきましては、以下のとおり取り扱いましたので報告します。

年 月 日

取扱金融機関の長

<該当に○をして必要事項記入>

1. あっせんの条件通りに融資を実行した。（ 年 月 日実行）

2. あっせんの条件を変更して実行した。（ 年 月 日実行）

（ 変更内容：金額・期間等 ）

3. 融資は実行されなかった。（申込取り下げ・その他）

[その他連絡事項]